



テーマ：誰も予想していなかった 2024 年中国経済の成長率 5%到達と 2025 年の展望
執筆者：キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 瀬口 清之氏

要 旨 （以下の要旨は x 分 xx 秒でお読み頂けます。）

今年（2025 年）1 月に誕生した米国トランプ政権は、ウクライナ問題でロシアとの直接交渉を図るなど従来の方針を大きく転換していますが、この背景には中国に対する強い警戒感があると言われてしています。

今月号では、この 1 月に北京等を訪問され中国情勢を詳しく見聞された、キャノングローバル戦略研究所・瀬口清之研究主幹に中国経済の現状について解説して頂きます。

2024 年 4Q(第 4 四半期)の実質 GDP 成長率は前年比+5.4%となり、通年で+5.0%となった。需要項目別寄与度でみると、消費が+2.2%、投資が+1.3%と内需が+3.5%だったのに対し、外需は+1.5%だった。これは、2010 年代の平均成長率+7.7%のところ、内需の寄与度+7.9%に対し、外需の寄与度は△0.2%だったのに比べ、外需の伸びが非常に高かったことを示す。外需の高伸は、トランプ大統領就任による中国輸入品への関税引き上げ前の駆け込み輸出と、内需鈍化による輸入の伸び率低下のためだ。

このように、24 年の高い成長率は短期的な外需の押し上げ効果によるもので、経済下支えの主力たる内需は弱く、先行き見通しは不透明だ。内需停滞を背景に、景況感を示す PMI（購買担当者景気指標）も一進一退の状況である。

消費の内、不動産市場の動向を伺うと、一級都市（人口や生活水準による都市区分。北京、上海など 4 都市）の中古住宅販売価格は下落傾向に歯止めがかかり、70 大都市の不動産価格も、新築・中古とも前月比で値上がりする都市が増え始めている。しかし、一級都市等の不動産価格の正常化は 26~28 年ごろになるとの見方が一般的だ。

経済展望では、昨年 12 月の中央経済工作会議（毎年 12 月に開催され、翌年の経済政策運営の基本方針を決定する重要会議）で安定確保を最優先とする方針が確認されたので、25 年の成長率目標は前年と同じく 5.0%前後になろう。ただ、高水準の外需持続は予想しにくいいため、国債、地方債発行による政府支出拡大での景気刺激策が取られよう。また、経済力の強い主要都市に対し専項債（収益性のあるインフラ建設プロジェクト向けの資金調達債）の発行条件緩和を背景に、それらの都市での財源難が改善に向かうことが期待できる。こうした地道な地方経済の改善が、消費の持ち直しにつながろう。ただ、消費停滞の根本原因たる不動産市場や経済の先行きへの自信の回復には時間を要することから、回復テンポは鈍いとの見方が大勢である。

日本人学校児童殺傷事件の影響では、中国駐在の日本人は落ち着きを取り戻した。元々、中国の治安は欧米に比べて安全度が高く、事件後には警備の強化も図られている。もっとも今後赴任予定の社員の家族の不安は強く、一部に赴任拒否の動きがある。こうした中で、昨年 11 月に短期滞在ビザの免除復活が取られ、日本企業の中国関連業務の円滑化に寄与している。

テーマ：誰も予想していなかった2024年中国経済の成長率5%到達と2025年の展望

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 瀬口 清之

1. 足許のマクロ経済概況

国家統計局が25年1月17日に発表した24年4Q（Q:Quarter＜四半期＞、以下同。10～12月期）の実質GDP成長率は前年比+5.4%と、前期（同+4.6%）に比べて上昇（図表1）。24年通年では+5.0%に達した。ほとんどのエコノミストの事前予想は4Qが5.0%程度、通年では4.8～4.9%だったことから、これらの数字は驚きをもって受け止められた。

ただし、その中身を見れば、内需の停滞が明らかである。24年通年の実質GDP成長率5.0%の需要項目別寄与度を見ると、外需の寄与度が1.5%と非常に高かったのに対し、消費は2.2%、投資は1.3%で、内需合計で3.5%にとどまった。2010年から2019年までの平均値を見ると、GDP成長率7.7%に対して、外需の寄与度は△0.2%だった。一方、消費の寄与度は4.5%、投資の寄与度は3.4%、内需合計で7.9%だった。このように2010年代との比較で見ると、24年は外需の寄与度が非常に大きかった一方、内需の寄与度は消費、投資とも縮小したことがわかる。

先行きについても企業経営者や消費者は将来に対する自信を回復できない状態が続いているため、内需の回復を期待する見方は少ない。4Qは金融財政両面の景気対策や1級都市（人口や生活水準による1～5級の都市区分）の不動産購入規制緩和を背景に不動産市場の一部に若干持ち直しの兆しが見られている。しかし、2025年中に不動産販売価格の下落傾向に歯止めがかかる見通しはなく、1～2級都市の不動産市場の正常化の時期は26～28年頃になるとの見方が一般的だ。

【図表1】主要経済指標（前年比%）

	実質 成長率	輸出	輸入	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 小売総額	消費者 物価	不動産販売価格 (年初来累計)
22年	3.0	10.5	4.3	5.1	-0.2	2.0	-3.2
23年	5.2	0.6	-0.3	3.0	7.2	0.2	6.3
24年	5.0	7.1	2.3	3.2	3.5	0.2	-4.8
22年1Q	4.8	13.4	7.5	9.3	3.3	1.1	-10.4
2Q	0.4	13.1	2.6	6.1	-4.9	2.2	-8.6
3Q	3.9	15.1	5.3	5.9	3.5	2.7	-5.3
4Q	2.9	1.9	2.2	5.1	-2.7	1.8	-3.2
23年1Q	4.5	8.4	0.2	5.1	5.8	1.3	6.8
2Q	6.3	0.6	-1.0	3.8	13.4	0.1	10.6
3Q	4.9	-5.4	-3.9	3.1	3.7	-0.1	7.2
4Q	5.2	-1.3	2.3	3.0	8.4	-0.3	6.3
24年1Q	5.3	4.9	5.0	4.5	4.7	0.0	-7.6
2Q	4.7	9.0	5.6	3.9	2.7	0.3	-7.2
3Q	4.6	5.5	2.0	3.4	2.6	0.5	-6.7
4Q	5.4	9.3	-2.4	3.2	4.0	0.2	-4.8

（注）四半期データについて、輸出入のデータは筆者が人民元建ての原計数から算出、消費財売上総額および消費者物価は月次の前年比伸び率の平均値。ただし、各年1Qは国家統計局の公表値。

（資料：国家統計局、CEIC）

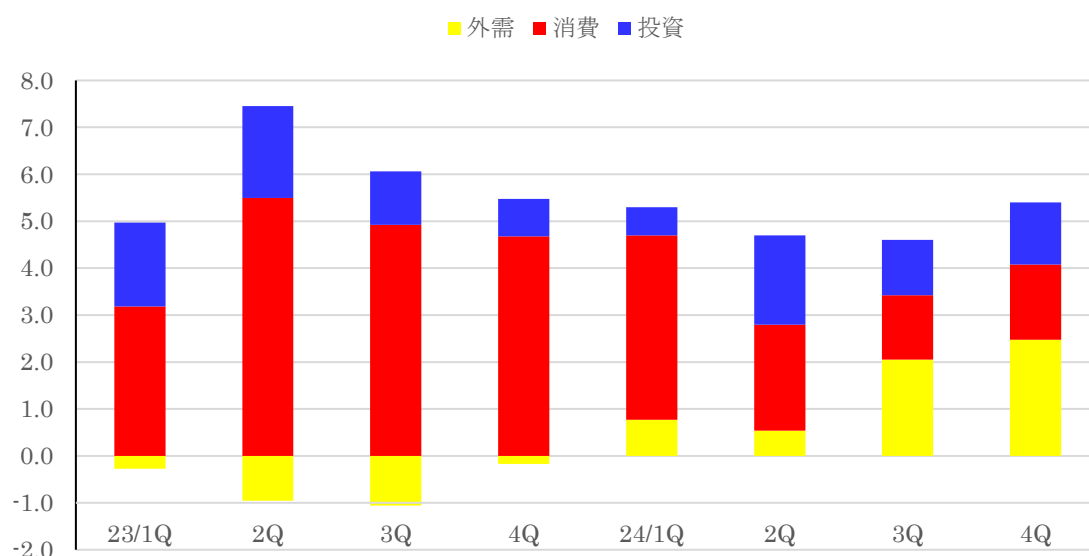
2. マクロ経済指標の推移

1) 24年4Q（10～12月期）および通年のGDP推移の評価

4Qの実質GDP成長率は前年比+5.4%、24年通年では同+5.0%は予想外の高い伸びだったが、その中身を見ると外需の寄与度が高く、内需の弱さが目立つ。

24年は外需の寄与度が年後半に高まり、GDP成長率を押し上げた（外需寄与度前年比1Q+0.8%、2Q+0.5%、3Q+2.1%、4Q+2.5%）（図表2）。一方、内需の寄与度は消費、投資とも小さかったが、とくに消費の寄与度が年後半に縮小した（消費寄与度前年比1Q+3.9%、2Q+2.3%、3Q+1.4%、4Q+1.6%）。

【図表2】実質GDP成長率への需要項目別寄与度推移



（資料 CEIC）

4Qの外需の高い伸びは、第1に、24年11月にトランプ氏の大統領就任が決まり、同氏が選挙公約として中国からの輸入品に対する関税の大幅引き上げ方針を発表していたことから、関税引き上げ前の駆け込み輸出が増加したためだ。第2に、内需の伸びが鈍化したことにより輸入の伸びが低下したことも影響した（詳細は後述）。

通年でも内需の伸び鈍化は顕著である。前年と比較すると、実質GDP成長率は23年+5.2%に対して24年+5.0%と小幅の伸び鈍化にとどまったが、内需の寄与度は+5.8%（外需△0.6%）から+3.5%（外需+1.5%）へと大幅に低下した。内需のうち消費の寄与度は+4.3%から+2.2%へとほぼ半減、投資の寄与度は+1.5%から+1.3%へと低下した。これを見ても消費の低下が目立っている。

24年通年の実質成長率は中国政府が掲げた年間目標の5.0%前後を達成したが、外需の高い伸びが主因だった。その外需を支えた要因は、駆け込み輸出と輸入の伸び率低下であるため、いずれも短期的な押し上げ効果でしかない。本来経済の下支えの主力となるべき内需は弱く、先行きの経済の安定回復の見通しは依然として不透明である。

2) 経済センサスによる統計ベース改訂の影響

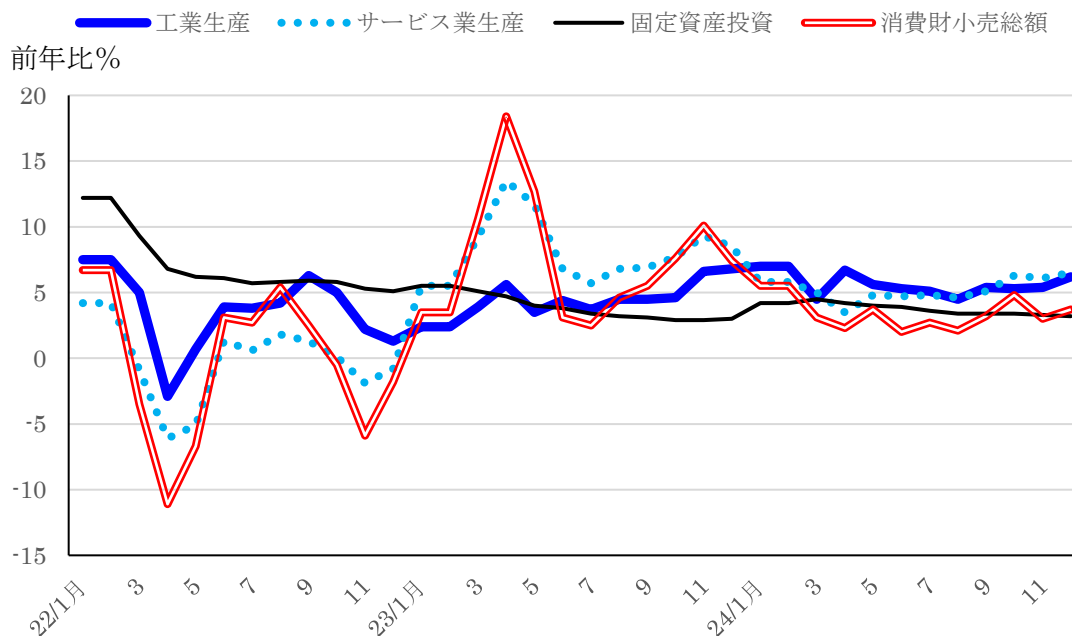
今回発表された実質 GDP 季節調整済前期比伸び率を前回 24 年 10 月の発表と比較してみると、24 年 2Q が 0.5%から 0.9%に、同 3Q が 0.9%から 1.3%へとそれぞれ上方修正された。一方、前年比の伸び率は同 1~3Q の各期とも修正されていないなど、総合的な解釈が難しい内容となっている。その背景には、23 年に実施された第 5 次経済センサス（基幹統計を得るための調査）による統計ベースの改訂が影響していると見られている。このため、近い将来、統計データが整合性のとれた形に再修正される可能性が高いと指摘されている。

3) 内需停滞の背景

主要なマクロ経済指標の月次推移を見ると、工業生産、サービス業生産、固定資産投資、消費財小売総額の前年同月比伸び率は、24 年 5~6 月に減速し、7~9 月は回復することなく緩やかな低下傾向が続いた。9 月下旬になって、ようやく中央政府が経済の停滞に対する危機感を表明し、金融財政両面からの景気刺激策を発表したことから、10~12 月には消費、サービス産業が若干上向いた。しかし、刺激策の中身は従来の政策の延長線上のモデレートなものだったため、経済へのインパクトは大きくなり、マクロ指標の改善も小幅なものにとどまった。

工業生産前年比（各月伸び率の平均）は 3Q +5.0%から 4Q 同+5.6%、サービス業生産は 3Q 同+4.8%から 4Q +6.3%、消費財小売総額は 3Q 同+2.6%から 4Q 同+4.0%とそれぞれ小幅の改善を示した。一方、固定資産投資は 1~9 月累計前年比+3.4%から通年累計同+3.2%と引き続き低下した（図表 3）。

【図表 3】 主要経済指標の月次推移



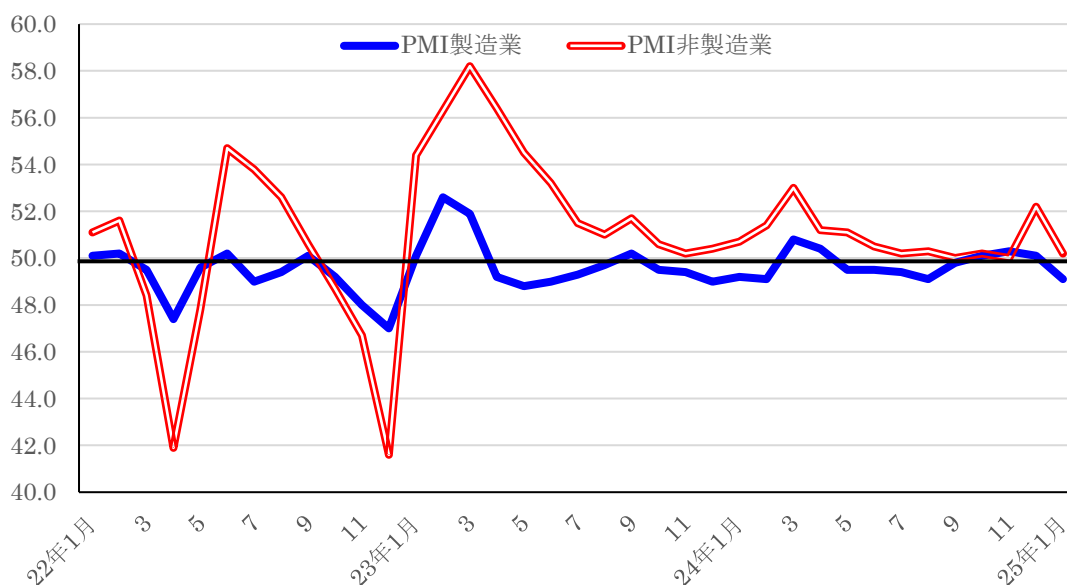
(資料 CEIC)

4) 景況感の停滞も持続

こうした内需停滞を背景に、景況感を示す PMI（購買担当者景気指数）（注）も持続的な回復傾向が見られないまま、一進一退の状況が続いている（図表 4）。PMI 製造業は 24 年 3 月、4 月の 2 か月間だけ 50 を上回ったが、5 月以降再び 50 を下回った。10～12 月に 50 をわずかに上回ったが、1 月に再び 50 を割った。この間、非製造業も 12 月に一時的に改善したが、1 月は 50.2 と再び 50 近傍まで低下するなど引き続き低調。

（注）企業の購買担当者に景況感に関するアンケート調査を実施して集計したもの。50 を上回れば景気は改善、下回ると悪化。

【図表 4】 PMI（購買担当者景気指数）製造業・非製造業



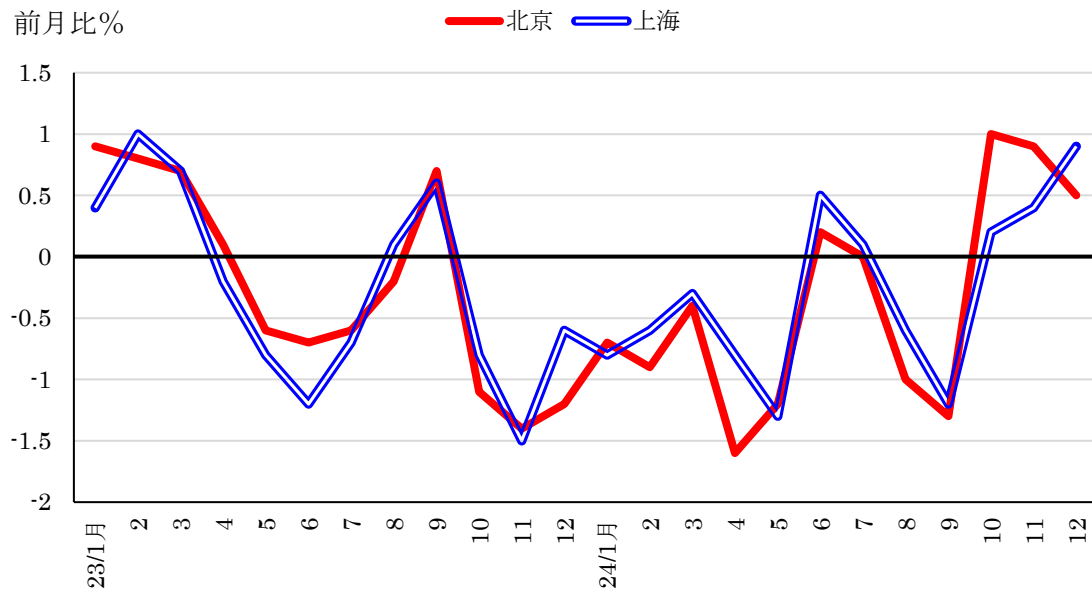
（資料：CEIC）

5) 不動産市場は 1 級都市で改善の兆し

(1) 住宅販売価格・面積動向

北京と上海の中古住宅販売価格の前月比の推移を見ると（図表 5）、23 年 4 月以降下落基調で推移していたが、24 年 10 月以降、両都市共に前年比プラスに転じている。全国に 4 都市しかない 1 級都市のうち、北京、上海以外の深圳と広州も価格下落傾向に歯止めがかかりつつある。とくに広州では市外に居住する人に対する購入制限を 10 月以降撤廃したほか、深圳でも中心部の 3 区等を除いて同様の措置を採用したため、両市とも 10～12 月の販売面積が前年を上回った。北京と上海でも市外に住む人に対する購入制限を緩和したが、広州、深圳のように市内全域もしくは大部分を対象とするものではなく、郊外の一部地域に限定したものだった。それでも 10～12 月の販売面積は北京で前年を若干上回り、上海でも前年比マイナス幅が縮小するなど、1 級都市については販売面積の改善が見られている。全国ベースの販売面積は依然として大幅に前年を下回っているが、マイナス幅は縮小傾向にある（不動産販売面積前年比 2Q－19.0%、3Q－17.1%、4Q－12.9%）。

【図表 5】北京、上海の中古住宅販売価格前月比の推移

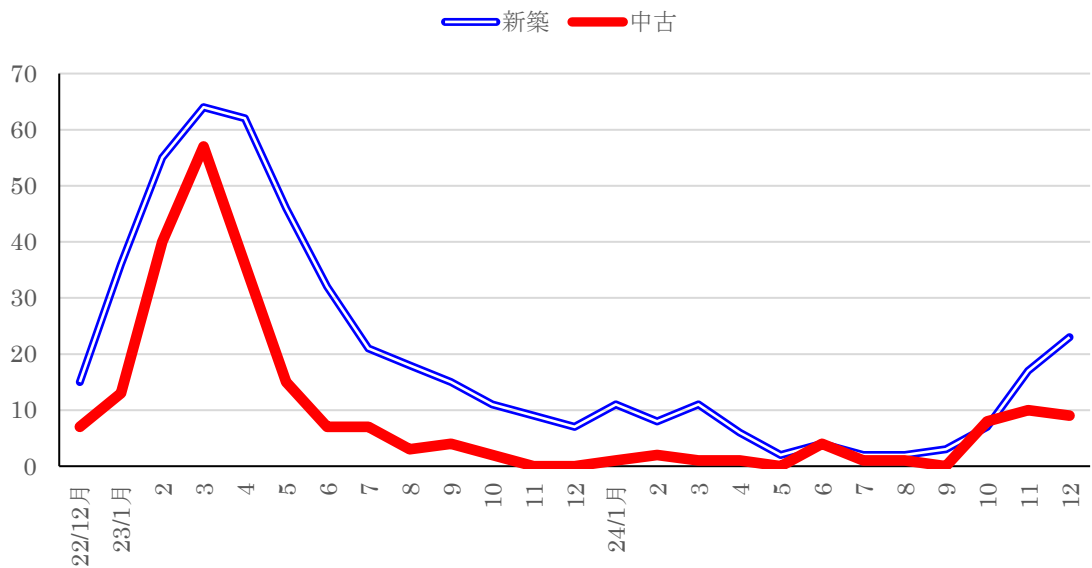


(資料 国家統計局)

全国の70大都市における新築物件と中古物件について、住宅販売価格指数前月比が上昇した都市数の推移を見ても(図表6)同様に改善傾向が見られた。

中古住宅に関しては23年8月以降、新築物件については24年4月以降、値上がりした都市がほとんどなくなっており、大半の都市において価格が下落していた。しかし、10月以降はいずれも前月比で価格が上昇した都市の数が増え始めている。

【図表 6】70 大都市住宅販売価格指数:前月比上昇した都市数の推移



(資料 国家統計局)

3. 需要項目別動向

1) 外需：24年4Qの輸出増加の要因

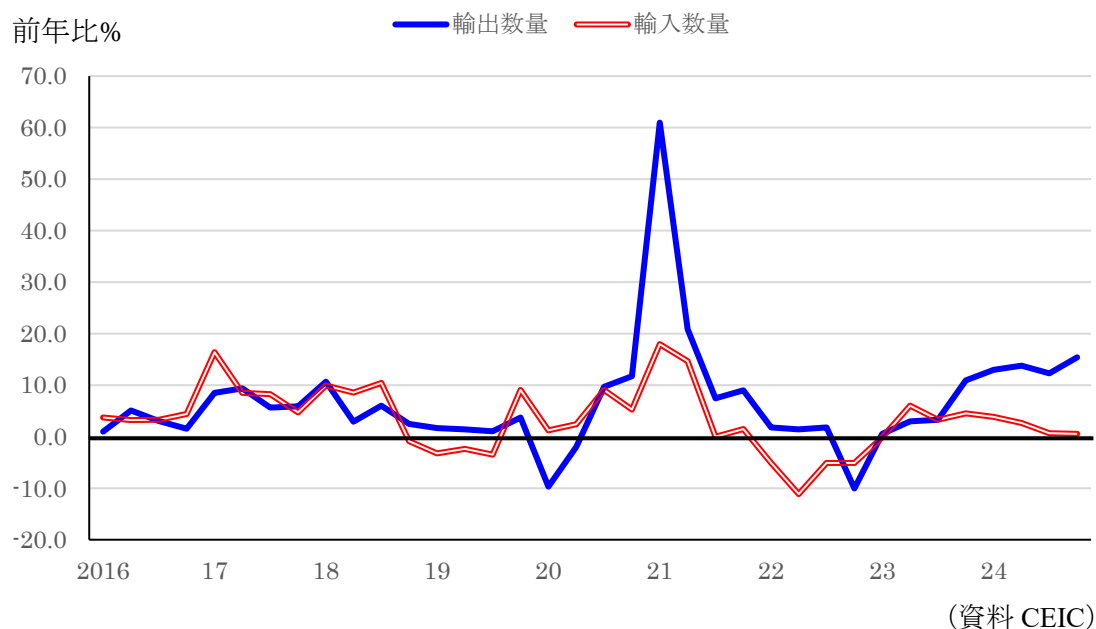
24年4Qの輸出（人民元ベース）は前年比+9.3%と前期（2Q同+5.5%）に比べて伸び率が上昇した。一方、輸入は同△2.4%（同+2.0%）と前期に比べて伸び率が低下した。この間、貿易収支は21,248億元（約42兆5千億円）（同18,339億元<同約36兆7千億円>）と黒字幅が拡大した。

4Qの輸出額（USドルベース）を地域別に見ると、米国向けが前年比+10.5%と前期（同+5.0%）比伸びが増大。EU向けも同+9.6%と前期（同+7.6%）に比べて増加。アセアン向けも同+16.6%と前期（同+8.8%）に比べて伸びが高まった。4Qは米国の関税引き上げ前の駆け込み輸出が伸びた。トランプ政権が今年2月4日に中国からの輸入品を対象に一律10%の追加関税引き上げを実施したが、これは選挙期間中に主張していた60%追加関税に比べて小幅であるため、今後さらなる追加関税が予想されている。このため、1月以降もさらなる追加関税前の駆け込み輸出増大の動きがある程度見られることが予想されている。

この間、価格要因を除去した数量ベースで見ると、4Qの輸出数量の伸びは前年比+15.4%と前期（同+12.3%）に比べて伸び率が高まった（図表7）。4Qの輸入数量は同+0.5%と、前期（同+0.7%）に比べやや低下した。これは上述のように内需の伸びが鈍化したことによるものと考えられる。

このように輸出数量の高い伸びが続き、輸入数量の伸びが一段と低下したため、数量ベースの貿易収支の黒字幅が前期に比べて拡大し、実質GDP成長率に対する外需の寄与度をさらに押し上げた（前年比ベース寄与度3Q+2.0%→4Q+2.5%）。

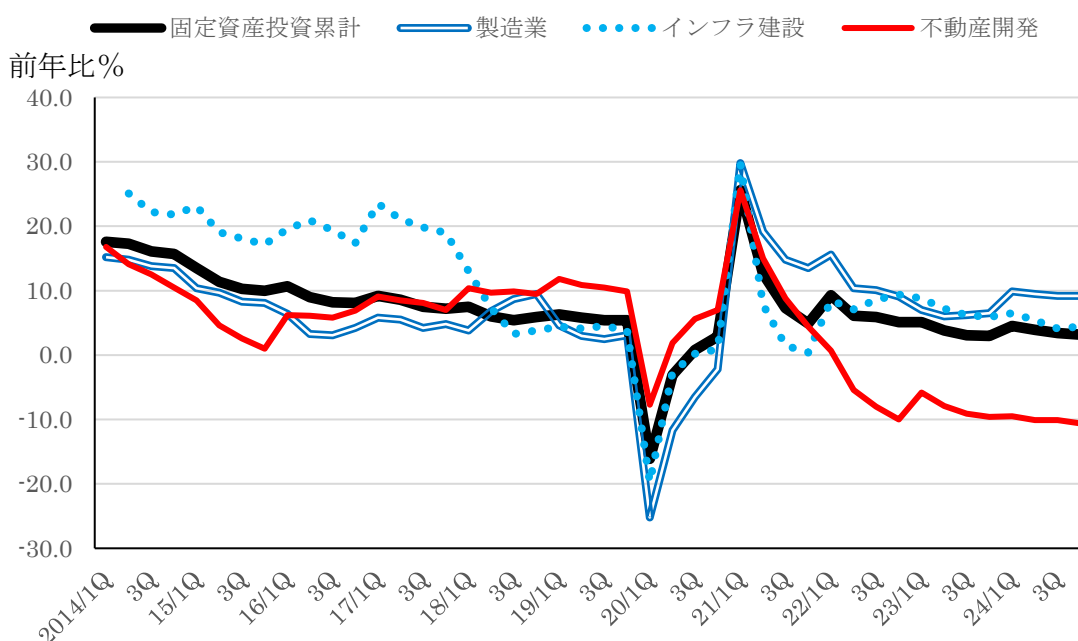
【図表7】 輸出入数量の推移



2) 投資：製造業、インフラ建設は堅調、不動産開発投資はマイナス幅拡大

固定資産投資は24年通年の前年比+3.2%と、1~9月累計（同+3.4%）に比べて伸びが一段と鈍化した（図表8）。産業分野別の伸びを見ると、通年の製造業設備投資は前年比+9.2%と前期（1~9月同+9.2%）と同じ伸び率だ。インフラ建設投資は同+4.4%と前期（同+4.1%）の伸び率を上回ったが、不動産開発投資は同-10.6%と前期（同△10.1%）を下回った。

【図表8】固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



（資料 CEIC）

〔1〕 製造業設備投資

製造業設備投資は24年1Q以降前年比の伸びが若干鈍化しているが、ずっと9%台で堅調に推移している。民間企業は24年通年前年比+10.8%と2桁の高い伸びながら、1~9月累計（同+11.4%）に比べて伸びが若干鈍化した。業種別に見ると、ハイテク製造業が同+8.0%、そのうち航空宇宙関係が同+39.5、ハイテク技術サービスが同+10.2%などが高い伸びを示している。

設備投資に影響を及ぼす工業設備稼働率は4Qが76.2%と前期（75.1%）に比べて上昇し、21年4Q（77.1%）以来3年ぶりに76を上回った（図表9）。一方、企業収益率を見ると、4Qは5.39%と前期（5.27%）を若干上回ったが、22年以降続いている下降傾向が反転して上昇に転じたようには見えない（図表10）。以上のような状況を考慮すれば、製造業設備投資は引き続き堅調に推移すると考えられる。しかし、先行き内需が顕著に好転する可能性は高くないことから、さらに伸び率が高まっていくことは考えにくい。

【図表 9】 工業設備稼働率の推移



(資料 CEIC)

【図表 10】 企業利益率（工業企業主營業務収入利潤率、年初来累計前年比）の推移



(資料 CEIC)

(2) インフラ建設投資

インフラ建設投資の24年通年前年比は+4.4%と2Q以降続いていた低下傾向がようやく下げ止まった（同1～3月+6.5%、1～6月+5.4%、1～9月同+4.1%）（前掲図表8）。地方政府の財源不足を背景に5月後半以降、地方財政支出の停滞が深刻化していたが、中央政府は地方政府が自助努力によって対応することを求めていた。その後、党中央および中央政府は事態の深刻さを認識し、昨年9月下旬以降、その方針を一部修正した。中央政府による国債発行、地方政府による専項債（インフラ建設に充

当する地方債)の増大等を基に地方政府の財政支出増大を促進する姿勢を示した。地方政府は依然として厳しい財源不足に直面しているが、中央政府からの強い要請に一部応じたことから、インフラ建設の減少傾向にかろうじて歯止めがかかった。

(3) 不動産開発投資

不動産開発投資は、24年通年前年比 $\Delta 10.6\%$ と1~9月(同 $\Delta 10.1\%$)に比べてさらにマイナス幅が拡大し、2桁マイナスの深刻な停滞が続いている(前掲図表8)。

不動産市場動向については前述のとおり、1級都市の不動産販売価格が前月に比べて上昇に転じつつある(図表5参照)。70大都市の不動産価格を見ても、新築、中古とも前月比で値上がりした都市が増え始めている(前掲図表6)。

販売面積年初来累計前年比を見ても、2Q $\Delta 19.0\%$ 、3Q $\Delta 17.1\%$ 、4Q $\Delta 12.9\%$ と、依然として2桁の大幅なマイナスが続いているが、マイナス幅は縮小傾向を示している。

しかし、着工床面積については、4Q前年比 $\Delta 23.0\%$ と前期(同 -22.2%)に比べてマイナス幅が小幅に拡大し、依然として前年を20%以上下回っている。

以上のような不動産の販売面における改善の兆しは中国政府が昨年9月24日に発表した対策の効果によるものである。しかし、依然として不動産価格が下げ止まり、持続的に上昇に転じる見通しは立っていない。このため、新たに不動産を開発するインセンティブは乏しく、不動産開発投資には改善の兆しが見られていない。不動産価格が下げ止まり、不動産市場が正常化に向かうのは早くも26~28年との見方が一般的である。

3) 消費：サービス消費の回復が持続

24年4Qの消費財小売総額は、前年比 $+4.0\%$ と前期(同 $+2.6\%$)の伸び率を上回った。これは、10月以降、特別国債3000億元のうち1500億元を地方における買換え奨励等の消費拡大促進策に投入したことによるものだ。

しかし、不動産価格の下落に伴う資産効果がマイナスに働いているほか、経済の先行きに対する不安も根強く、消費行動における節約志向の基調は変わっていないため、消費行動が大きく変化することは考えにくい。それでも、上記の消費促進策は一定の効果を示した。また、昨年12月に公務員給与の5%引き上げが発表されたことも、消費マインドを若干改善したと見られている。

4. 2025年の経済展望と政策運営

先行きについては、内需の不振持続を背景に雇用の改善の見通しが立たないことから、所得環境の改善が不透明であるため、持続的に消費の拡大が続く可能性は低い。

それでも昨年12月の中央経済工作会議(毎年12月に開催され、翌年の経済政策運営の基本方針を決定する重要会議)では、25年の経済政策運営の基本方針として、安定確保最優先の方針が強調されたことから、25年の成長率目標は前年と同じく5.0%前後になると予想されている。

25年の中国経済を展望すれば、24年のように高水準の外需の寄与度が持続することは考えにくい。そのため、その分をカバーする政府支出の拡大による景気刺激策なしには成長率目標の達成は困難である。

政府支出の拡大を支えるには国債・地方債の発行が必要となる。国債については、特別国債1兆元(約20兆円)の積み増し(24年の1兆元に対して25年は2兆元)に

加え、財政赤字幅の拡大（通常の国債の発行増大）が予想されている。これに加えて、地方政府による専項債の発行増大も予想されている。

昨12月下旬に経済力の強い主要省市に対して専項債（収益性のあるインフラ建設プロジェクト向けの資金調達債）発行条件が緩和されたことを背景に、それらの省市では財源難の問題が徐々に改善に向かう可能性が期待されている。ただし、それ以外の省市については引き続き支出内容の審査と発行額を中央政府が管理する。

規制緩和の対象となった省市は以下の通り。

北京市、上海市、江蘇省、浙江省（寧波市を含む）、安徽省、福建省（アモイ市を含む）、山東省（青島市を含む）、湖南省、広東省（深圳市を含む）、四川省、河北省雄安新区。

こうした規制緩和措置の背景にある考え方について中国政府の政策運営に詳しい中国人有識者に確認したところ、概ね以下のように説明された。

「党中央は24年9月以降中国経済の停滞の深刻さに対する認識を改め、景気対策を強化した。それでも各地方が直面する財源不足に対して中央政府からの補助金を大幅に増額することには慎重である。

その理由は、第1に、貧しい省市に対してはこれまでも収入不足のかなりの部分を補助してきているため、さらなる大幅増額は必要ないと考えていること。第2に、経済発展をリードしている省市については、もともとそれらの地域経済の発展は中央政府が支援した成果ではなく、各省市の自助努力によって実現した経緯があるため、それらの地域での財源不足を中央政府が補填するのは筋違いであると考えていること。そうした地域では融資プラットフォームを通じた資金調達をベースに各地の産業基盤の独自の優位性を活用して経済発展を促進し成果を上げてきた。そうした豊かな地域の地方政府の公務員の給与水準は中央政府の公務員に比べてはるかに高水準に達していた。中央政府はそうした各地方政府の自由裁量による経済発展政策を認めてきた経緯があるため、上記のような考え方を持っている。

今回経済成長力の高い地域の専項債発行の自由度を高めた背景には、そうした地方の自由裁量の幅を拡大し、豊かな地方を先に回復させることにより、貧しい省にその恩恵が及ぶことを期待していると考えられる。これは1990年代以降中国政府が採用した「先富論」への回帰とも言える政策である。これは地域間の所得格差を拡大する性格を伴うため、党中央が重視する「共同富裕」、すなわち所得格差の縮小に反する効果を伴う。しかし、中国経済の現状はその問題にこだわっている余裕がないほど深刻であるため、まずは経済回復を最優先する姿勢を示したものと見ることができる。」

以上が有識者による解説の概要である。

こうした地方政府の自由裁量の拡大が認められれば、公務員給与の遅配や政府に物品を納入した業者への支払い停滞が解消することが期待できる。そうした地道な地方経済状況の改善から、所得環境が改善し、徐々に消費が持ち直しに向かうことが期待される。とは言え消費停滞の根本原因である不動産市場、経済の先行きに対する自信等の回復にはまだ時間を要することから、回復テンポは鈍いとの見方が大勢である。

5. 日本人学校児童殺傷事件の影響

昨年蘇州と深圳の日本人小学校で発生した児童殺傷事件に関して、その後の影響について中国各地の日本人駐在員および日本政府関係者等の見方を伺った。

中国駐在の日本人はすでに落ち着きを取り戻しており、治安上のリスクを懸念して帰国を早める動きは見られていない。保護者の帰国に伴って日本人学校から日本国内の学校に戻る児童数は北京、上海、広州、大連等各地とも例年並みとなる見通しだ。

その背景には、日本政府と中国政府の協力による警備体制の大幅強化が不安を払拭している効果が大きい由。各地の日本人学校周辺には数台のパトカーが配備され、見るからに強そうな複数の私服警官も警備に当たっている。子供たちの送迎バスには護身用の防護服を着用した大人が同乗しているとの話を聞いた。

元々中国国内の治安は欧米に比べて安全度が高く、日本人が犯罪に巻き込まれて危害を加えられる比率が低いことは広く認識されている。筆者も頻繁に米国、欧州、中国を訪問するが、米国や欧州でしばしば感じる身の危険を中国滞在中に感じたことはほとんどない。治安レベルについては日本と中国の間にほとんど差がないように感じている。これは日本人中国駐在員の共通認識でもある。

しかし、そうした中国の治安の良さが日本国内で報じられることはなく、日本人学校に通う児童の殺傷事件が2件続いたことから、中国駐在を経験したことがない社員の不安が高まっている。特に小中学生の子供がいる母親の不安感が高まっており、本年4月以降に中国に赴任予定だった社員の夫人が同行を拒否する動きが広がっている。それに伴い、社員本人も赴任を拒否するケースが増えている。

日本企業の現地駐在責任者は、今後この動きが拡大して人材の確保が難しくなり、中国現地の経営に悪影響が及ぶことを懸念している。

この間、24年11月末以降、短期滞在ビザの免除が復活したことから、中国出張の利便性が改善された。これに伴い、とくに部課長級の中国出張が増え、日本企業の中国関連業務運営の円滑化に寄与している。

以上

執筆者紹介

瀬口 清之(せぐち きよゆき) 1959年 東京都生まれ
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹

<学歴・職歴>

1982年 東京大学経済学部 卒業
1982年 日本銀行 入行
2002年 政策委員会室企画役
2004年 米国ランド研究所に派遣 (International Visiting Fellow)
2006年 北京事務所長
2008年 国際局企画役
2009年 キャノングローバル戦略研究所 研究主幹